

平成 17 年（2005 年）2 月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書（2 日目）

平成 17 年 3 月 1 日（火）

割当時間（答弁を除く）	日 本 共 産 党	40 分
	社 社 ク ラ ブ	35 分
	自 民 ク ラ ブ	30 分
	民 主 ク ラ ブ	25 分

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	渡久地 修 (日本共産党)	1 平和問題について	(1) 那覇、広島、長崎市長らの核保有 5 カ国などへの核兵器廃絶の要請の意義と今後の方向について見解を問う (2) 日米安全保障協議委員会の「共通戦略目標」は、アメリカの先制攻撃戦略にそって、米軍と自衛隊が一体となって世界のあらゆる地域に軍事介入する体制をつくる意思を表明したものである。沖縄をますます危険な出撃拠点として強化しようとする動きに県都の首長としてキッパリと反対の意志を表明すべきではないか。また、普天間基地の閉鎖、辺野古移設反対、那覇軍港早期撤去、浦添移設反対を求めるべきではないか (3) 市面積に占める自衛隊那覇基地の比率はいくらか。全国の県庁所在地はどうなっているか。沖縄県内の自衛隊基地の中に占める比率はいくらか 今回の「共通戦略目標」で、自衛隊那覇基地は新たに強化されるのではと危惧されるが、増強の動きに反対し、撤去を求めるべきである

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		2 三位一体改革と市民生活について	(1) ピンチをチャンスにといっているが、国の地方財政を削減する三位一体改革を追認するものではないか (2) 市民の生活実態について 住民税の公的年金等控除の縮小、老年者控除の廃止、所得税・住民税の定率減税の半減・廃止、低所得高齢者の住民税の非課税措置の廃止などで市民への影響はどうか 那覇市の標準世帯、老人夫婦世帯、老人の一人暮らしの場合はどうか 市民所得、失業、倒産の状況、経済的理由による自殺者の増加、国保、年金、介護、市民税などの滞納者が年々増加していると思うが年次的な推移、実態はどうなっているか。定率減税などの廃止でさらに滞納者が増えるのではないか 市長は、このような市民生活の実態をどのように認識しているか
		3 市の財政及び 17 年度予算編成について	(1) 市の財政状況、市債残高、経常収支比率などの指標の推移について問う。去年、財政計画がローリング（見直し）されていないことを指摘したが、その際、ローリングと財政計画の策定を約束したが、策定したか問う (2) 16 年から 18 年の実施計画で査定されていた事業で、17 年度予算編成ではずされた事業とその理由について問う また、17 年度予算で、廃止された事業と大幅に削減された事業について、各部の主な事業名と事業費、その理由と市民への影響、合計額について問う。（16 年度の終了事業は除く）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(3) 那覇港湾計画について 現在の貨物取扱量と、港湾計画における取り扱い計画貨物量の設定の推移について、及び、これまでの事業費の総額と那覇市の負担分はいくらか また、今後の事業計画における事業費総額と那覇市の負担分はいくらか 外国貿易 10 号ターミナルに費やした事業費と那覇市の負担分はいくらか、今後計画されている同 11 号ターミナル建設の総事業費と那覇市の負担分はいくらか。この 11 号ターミナルの埋立ては必要ないと思うが見解を問う 組合設立時の覚書で那覇市が負担すべきものでない負担金が求められているというが、覚書どおりの対応を貫くべきであると思うが見解を問う (4) 旭橋駅周辺再開発事業について 総事業費と那覇市の負担分はいくらか。那覇市の財政計画に載っていなかった事業で、突然入ってきたものではないか。福祉、教育予算などを削減するなど厳しい財政状況のなか、この事業は見直し凍結すべきであると思うが見解を問う (5) 小禄の伝統工芸館跡、牧志の第 2 公設市場跡の利用について問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 教育問題について	(6) 汎用コンピューターを小型サーバーに切り替えることについて 汎用コンピューター導入にかかった費用及び、保守委託管理費用の年間額とこれまでの総額はいくらか。各地で小型サーバーに切り替える自治体が出てきているが、本市で切り替えたら、どれだけの費用削減が可能か。切り替えるつもりはないか また、使用するシステムも自治体独自で開発し大幅に費用を削減している自治体もあるが、本市の場合はどのようなになっているか (1) 2 学期制度について 3 学期制度ではなぜいけないのか。父母、関係者の合意を得ないままに強行すべきではない。見解を問う (2) 30 人学級の早期実現について 全国で 30 人学級が進んでいる。本市でも低学年から順次実施するようくりかえし求めてきた。対応を問う (3) 学校プールの安全管理補助員は児童の安全のために絶対に必要である。継続すべきである (4) 老朽校舎改築の推進について 老朽化している学校数、学校名、及び改築計画について問う。その際、県教育委員会の指導、沖縄の振興計画との関係はどうなっているか (5) 学校クーラー設置について これまでにクーラーが設置された学校名と、学級数、生徒数について伺う。子供たちや先生方の反応はどうか 計画通りに全学校、学級に早急に設置すべきではないか (6) 学校の安全について 大阪で痛ましい事件が起きたが、本市の対応を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		5 雇用問題について	(1) 那覇市の様々な業種の中小企業を具体的に支援する「那覇市中小企業支援センター」の設置が必要と思うが見解を問う (2) 那覇市の委託業務及び派遣業務における社会保険、労働保険などの加入実態はどうなっているか。労働、雇用環境の改善策について問う (3) 市発注の公共工事の分離分割発注の果たしてきた役割は大きいと思うがどうか。さらに充実させるべきである。見解を問う
		6 地震津波対策について	(1) インド洋津波から導き出される教訓は何か。本市の対策に生かすものは何か (2) 波や浸水の情報をいち早く知らせるための、防災行政無線・同報無線（屋外設置型）が 2002 年に 18 カ所に設置され、計 21 カ所になったが、稼動状況はどうなっているか。今後 200 カ所への設置計画だったがどのようなになっているか。 特に、海岸線の早期整備と海岸線近くの学校や公共施設などへの屋内設置型の防災行政無線の設置も急がれると思うがどうか。また、日常的に津波について市民や子ども達に周知徹底することが必要だと思うがどうか。津波を想定しての非難訓練も早急に実施すべきではないか (3) 災害用備蓄倉庫の増設と備蓄の充実について見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		7 ごみ疑惑問題について	(1) ごみ処理施設建設に関わる疑惑で、ごみ議会議長、副議長を含め 5 人が逮捕された、うち那覇市議 2 人が含まれ、すでに 1 人は議員を辞職した。管理者である市長の見解を問う また、その疑惑が機種や業者選定などの意思決定に何らかの影響を与えていたら重大であるが見解を問う (2) 新焼却処理施設の管理運営費は年間どれぐらいになる見通しか。管理運営については直営にするのか、委託にするのか。直営を堅持すべきと思うが見解を問う 【答弁を求める者】 市長、助役、収入役、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 17 年 3 月 1 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	湧 川 朝 涉 (日本共産党)	1 介護保険について 2 学校給食の民間委託について 3 認可外保育施設について	(1) 平成 18 年度の改正で、保険料は幾らになるのか。また、幾らの負担増になるのか (2) 特別養護老人ホームの住居費、食費の保険適用外で、幾らの負担増になるのか。安謝の設置者は誰か。入居者が払いきれない場合はどう対処するのか (3) このような改正は中止するよう、また、国庫負担をただちに 5 パーセント引き上げるように国に意見を言うべきと思う。見解を伺う (4) 現行の介護保険料の減免制度の利用者数と執行額は幾らか。一般会計から繰り入れる、市独自の減免制度を堅持すべきである (1) 神原小学校学校給食調理業務委託の検証報告書のアンケート調査の問 5 と問 6 について、詳細に説明していただきたい。アンケート調査の問 5 と問 6 の内容は、児童の率直な意見と思うが、当局の見解を伺う (2) 民間委託ではなく、新卒者を新規採用で補充した方が、経費は安い。当局の見解を伺う。古蔵小と与儀小の民間委託は、民間委託ありきであり、撤回すべきである 日本共産党那覇市議団はこの間、市議会で「認可外保育施設を非課税にすべきである。政府に申し入れるべき」との質問を行ってきた。この問題では、国会での日本共産党の大門参院議員の追及が実り、「一定の基準を満たすものは、非課税」となった。しかし、那覇市では基準を満たさない保育施設が多いので、日本共産党那覇市議団は、2 月 14 日、「認可外保育施設に対する援助措置について」厚生労働省への要請を行った。その際、「消費税が非課税になるような、証明書交付要領に該当する施設が増える見通し、周知徹底したい」とのことだった

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(1) 消費税の免税点が 3,000 万円から 1,000 万円になると、認可外保育施設にどれくらいの消費税がかかるのか。施設数と消費税の最高額と平均額を説明していただきたい (2) 那覇市の場合、108 カ所の認可外保育施設の内、23 カ所の抽出調査で、一定の基準を満たす施設は、わずか 2 カ所しかないとのことであったが、要請の後、県はどのような取り組みを行い、どうなっているのか、説明いただきたい。また、それに対する市当局の見解を伺う (3) 県が行う、108 カ所への届出制に伴う立ち入り調査や、消費税が非課税となる証明書交付要領の周知徹底が不十分であると思う。市当局の見解と対応を伺う (4) 認可外保育施設で、証明書交付要領に該当しない施設に対して、該当するように、市として、ソフトやハード面で支援や助成などを行うべきである。また、国や県にも同様なことを求めるべきである。見解を伺う (5) 内閣府は、沖縄の特殊事情を考慮して、認可外保育施設への援助措置を検討しているとのことであるが、証明書交付要領に該当するように、援助措置を市として要請すべきである。見解を伺う 【答弁を求める者】 市長、助役、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 17 年 3 月 1 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	崎 山 嗣 幸 (社 社 ク ラ ブ)	1 施政方針について 2 住民自治基本条例について	平和と国際交流について 戦後 60 年の節目に県都の使命として、内外に平和のメッセージを発進するとしている。しかし、政治的な重要な課題はスッポリ抜け落ちて いる (1) 改憲論議が政治日程に上っている中、これまでの平和憲法を市政に活かす精神は重要と考えるが、見解を伺う (2) 在日米軍再編の中で、普天間基地の辺野古移設が見直され、撤回の動きが出てきている。しかし、県内代替の条件は、到底容認できるものではない。市長の見解を求める (3) 市長は、各首長を集めて、基地問題を話し合う場をつくると表明してきているが、その時期は今だと考えるが、見解を伺う (4) 那覇空港の軍民共用は、常に一触即発の危険な状況にあり、民間専用化を強く求める考えはないか、伺う (5) 市長は、イラク特措法、有事法制にも反対の表明をしてきたと述べており、今こそしっかりと施政方針に明記すべきと考えるが、見解を伺う (6) 平和ガイド事業がなぜ観光行政に移ったのか。設立時の趣旨と違うのか、説明を求める 市長は、平成 16 年 9 月定例会で、地方自治の憲法といわれる自治基本条例を制定したいと表明している。さらに、市長選挙においても、明確にその主張をしている しかし、施政方針の中では、積極的な情報提供、市民との協働の言葉は羅列されているが、住民自治基本条例の言葉は一言も触れられていないのはなぜか、問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 行財政改革について	外部評価報告書では、市長の公約や重点施策の事業等がことごとく悪い評価と出ている。こうした評価結果をどう分析し、どう予算に反映させていくのか、以下項目別に説明を求める (1)屋上緑化推進事業 — 不支持 (2)ぶんかテンプス館事業 — 最小 (3)ISO9001 推進事業 — 慎重 (4)住宅用太陽光補助事業 — 最小 (5)テロ対策資機材整備事業 — 慎重 (6)保健センター建設事業 — 不支持 (7)沖縄県総合保健協会補助金 — 不支持 (8)那覇市医師会補助金 — 不支持 (9)南部地区歯科医師補助金 — 不支持 (10)コンベンション誘致補助金 — 不支持 (11)外国人漁業研修生事業 — 不支持 (12)チルドレンミュージアム事業 — 慎重
		4 青少年指導員について	30 年近く、青少年に関する街頭指導や相談、環境浄化等の諸活動を行ってきた青少年指導員 105 人の約半数削減と事務委託費の廃止は、健全な社会環境づくりに背を向けることである (1) 30 年近くの活動評価とその役割は終わったのか、説明を求める (2) 指導員への予算削減はいつ説明を行ったのか、また、説明責任は充分果たしたと考えているか、伺う (3) 今後、その業務はどのような体制で対応するのか、伺う
		5 精神障害者の福祉作業所について	障害者の就労訓練や生活支援の立場から、福祉作業所への支援は重要である。市長は、福祉作業所の設置支援を公約にも掲げておりながら、小禄に開所しようとした福祉作業所の助成をなぜはずしたのか、説明を求める
			【答弁を求める者】 市長、助役、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 17 年 3 月 1 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	比 嘉 憲次郎 (社社クラブ)	1 施政方針について 2 福祉行政について	(1) 民間委託の推進について 「民間でできることは、民間に任せる」との方針だが、民間にできることと民間にできないことの具体的事業を伺う (2) 平和と国際交流の推進について 平成 17 年度主要事業の説明の「平和と国際交流」の中の、市民との協働による戦後 60 周年記念事業の具体的内容を伺う 判断能力の不十分な人を法的に支援するための新しい成年後見制度がスタートして 5 年目を迎えようとしている 新しい制度は、身寄りのない人のために親族に代わって市町村長が家庭裁判所に審判の請求をすることを認めた そこで、那覇市においても去年の 3 月に要綱を施行しているが、以下のことを伺う (1) 要綱第 4 条の「調査記録票」は今まで何票整備されているか (2) 今までの審判請求の数を伺う (3) 審判請求の費用として、平成 17 年度の予算額はいくらか (4) 要綱について伺う 福祉サービスを利用しない人は、審判請求の対象者から除外されているか 後見人等の報酬等必要となる経費の一部について、助成を受けなくても成年後見制度を利用しようとする人は、市長による審判請求の対象者にはならないか

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 都市計画行政について	(1) 真嘉比古島第二土地区画整理事業の進捗状況を伺う (2) 同事業を平成 19 年度に完了するのに、平成 18 年度、平成 19 年度の予算はいくら計上すればよいか伺う (3) 同事業が平成 19 年度に完了するか伺う 【答弁を求める者】 市長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 17 年 3 月 1 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	玉 城 仁 章 (自民クラブ)	1 平成 17 年度 予算について 2 中心市街地 の活性化につ いて	(1) 今年度予算編成方針は、枠配分の実施により、各部局一律に削減され、一般会計 113 億円、特別会計 41 億円、総額 154 億円、前年度比 16.4%の減となっているが、本市基幹産業の観光、商業、中心商店街への影響度はどのように考えているか (2) 枠配分の編成は行政主導型の調整により、市長の政策決定に欠けると思うが、市民福祉や教育に関する施策等は特段の配慮をしたと強調している。主要事業名を 2～3 例示せ (3) これまでの行政は専門である職員に委ねられ、市民は受動的に受け取るのが一般的なあり様であったが、市民と行政が対等な関係で協力し、市民参加を積極的に進めるには、政策決定の初期計画から自治会の組織に予算編成要求書の作成作業をしてもらうことは可能ではないか 本市の都心部である、平和通り、国際通りは周辺の各種事業の展開によって、商業機能の相対的な低下の問題が顕著になっている。それは都心施設の郊外化、他の行政区への流出、中心市街地の基盤整備の目処が立っていない等が主な理由と思慮する。中心市街地の活性化について伺う (1) ガーブ川（道路）、希望ヶ丘地下駐車場の再開発事業の位置付けはどうか (2) 平和通り商店街水害対策について、前任部長はポンプアップで可能と答弁したが、その後の状況を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 行政区域の 拡大等について	本市は、沖縄県の中心機能の担い、国際時代に対応する風格ある県都を創造するには、行政区域の拡大が前提と思慮するが、当局の考えを伺う (1) 本市との合併に反対する主な要因について説明を求める (2) 奥武山アイランド構想の球場建て替えは、県都の風格として、ドーム型球場の構想に変更する考えはないか (3) 30万都市の那覇市が、それだけの見合う公共投資をすることは限界があるので、生活圏の拡大、合併等の概念を想定し、中核都市の構想を大きく打ち出す考えはないか
		4 下水道事業 について	下水道事業の統合については、公社設立は検討されたか
		5 水道事業に ついて	(1) 下水道を統合することで、水道行政に負担がかかることはないか (2) 庁舎建設は、民間活力(PFI)方式はどうか
		6 職員定数に ついて	定数条例が改正されるが、削減による職員数は何名か。それに伴う失業対策は検討されたか
		7 ごみ焼却炉 建設に絡む不 祥事について	ごみ問題の不祥事件について、市民への信頼回復のコメントを求める
			【答弁を求める者】 市長、助役、水道事業管理者、関係部長

代表質問（２日目） 平成 17 年 3 月 1 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
6	玉 城 彰 (民主クラブ)	1 平成 17 年度 施政方針について 2 平成 17 年度 新規事業について	(1) 在日米軍再編協議の中で、普天間基地の辺野古沖への移設見直しと海兵隊の県外移転が焦点になると思われるが、市長の見解を伺う (2) 平成 17 年度予算編成にあたり、市長は各部署とも一律 4 割削減を打ち出しながら、福祉・教育費は前年度予算は維持すると約束したが、実質的に削減になった。その主な理由について伺う (1) 市民との協働「出前トーク」事業の具体的な内容について (2) 市民協働型自治体運営の広く市民が参加するワークショップや委員会設置の考え方について (3) 「つどいの広場」の事業と整備内容について (4) 戦後 60 年記念事業の具体的な内容について (5) 芸術監督設置事業の監督員の配置先と雇用形態について

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 2 学期制導入について	(1) 平成 16 年度から試行的に実施している小・中学校において、子ども達や保護者、教師の立場からのメリット、デメリットの評価はどのようになっているのか (2) 平成 17 年度の実施予定小・中学校は幾つか (3) 説明会の開催状況と参加者からの声はどのようになっているのか (4) 実施後の見直しは、3 学期制に戻すことも含めて可能か
		4 雇用施策について	現行の職業訓練所を廃止するのではなく、講座内容を見直し、充実させる方向で継続すべきと考えるが、見解を伺う
		5 公園行政について	首里石嶺町の久場川公園化の将来展望について伺う
			【答弁を求める者】 市長、助役、教育長、関係部長